

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第78期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川名 祥之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	47,674	46,749	52,318	48,613	50,023
経常利益 (百万円)	1,837	2,788	2,778	2,517	96
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	1,072	1,709	857	2,000	397
包括利益 (百万円)	1,123	3,593	4,346	4,614	2,145
純資産額 (百万円)	18,463	21,680	25,590	29,844	27,295
総資産額 (百万円)	38,901	43,279	50,881	55,468	51,519
1株当たり純資産額 (円)	1,871.24	2,201.94	2,593.83	3,025.28	2,767.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	112.29	178.95	89.79	209.40	41.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	48.6	48.7	52.1	51.3
自己資本利益率 (%)	6.2	8.8	3.7	7.5	-
株価収益率 (倍)	10.26	5.77	11.10	6.45	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,463	955	1,034	3,580	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,782	3,356	3,864	1,201	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,243	864	1,346	1,372	1,244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,686	6,049	4,701	6,334	7,174
従業員数 (人)	3,271	3,890	4,505	4,275	4,132
(外、平均臨時雇用者数)	(584)	(506)	(346)	(306)	(301)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 当連結会計年度より、ALPHA KOREA CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

5. 第3四半期連結会計期間において群馬アルファ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

6. 第78期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	28,204	24,187	19,965	17,235	15,955
経常利益 (百万円)	2,080	1,954	291	760	85
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	687	1,552	165	1,001	191
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	14,376	16,258	16,495	17,877	17,288
総資産額 (百万円)	30,676	32,355	33,679	34,084	34,050
1株当たり純資産額 (円)	1,505.02	1,702.00	1,726.80	1,871.44	1,809.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	71.95	162.51	17.35	104.87	20.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	50.3	48.9	52.4	50.8
自己資本利益率 (%)	4.9	10.1	1.0	5.8	1.1
株価収益率 (倍)	16.01	6.35	-	12.90	54.60
配当性向 (%)	41.7	18.5	-	28.6	149.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	547 (334)	537 (287)	475 (188)	462 (142)	454 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりませ
ん。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築物の鋳造を目的として、資本金8万円で国産金属工業(株)(現・(株)アルファ)を設立
昭和18年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
昭和19年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
昭和38年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
昭和39年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
昭和49年2月	群馬金属工業(株)を子会社化。(出資比率59%、平成元年100%)
昭和51年10月	(株)アルファサービス(出資比率100%)を設立
昭和57年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
昭和61年12月	群馬アルファ(株)(出資比率100%)を設立
昭和62年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	群馬アルファ(株)と群馬金属工業(株)が合併 存続会社:群馬アルファ(株)(現・連結子会社)
12月	社名を国産金属工業(株)から(株)アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
平成4年2月	(株)アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
平成5年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
平成7年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ(株)(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング(株)等との合併にて設立(現・連結子会社)
平成10年1月	横浜工場を群馬工場に統合
平成14年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%、平成25年61.9%)(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立(現・連結子会社)
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機(株)(現・丸紅オートモーティブ(株))と共同出資にて設立(現・連結子会社)
平成17年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社(株)アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を(株)アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
平成19年4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)の新工場を建設
平成21年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成22年4月	中国上海にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)のキーセット工場を建設
平成23年3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited(出資比率90%、平成27年95.7%)を設立(現・連結子会社)
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
平成24年7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA(出資比率97%)を設立
11月	中国襄陽にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(出資比率25%)を設立(現・連結子会社)
平成25年6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.(出資比率100%)を設立
	中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
8月	フランスにパリ事務所を開設
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得(出資比率90%)し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更(現・連結子会社)
平成27年4月	タイ国にバンコクオフィスを開設
10月	中国上海にALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD(出資比率100%)を設立
	群馬アルファ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社11社及び非連結子会社4社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業（日本・北米・アジア）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業（日本）は、当社の他、子会社の九州アルファ株式会社、自動車部品事業（北米）は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.及びAlpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.、自動車部品事業（アジア）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、韓国のALPHA KOREA Co., Ltd.及びインドのAlpha Security Instruments (India) Private Limitedです。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

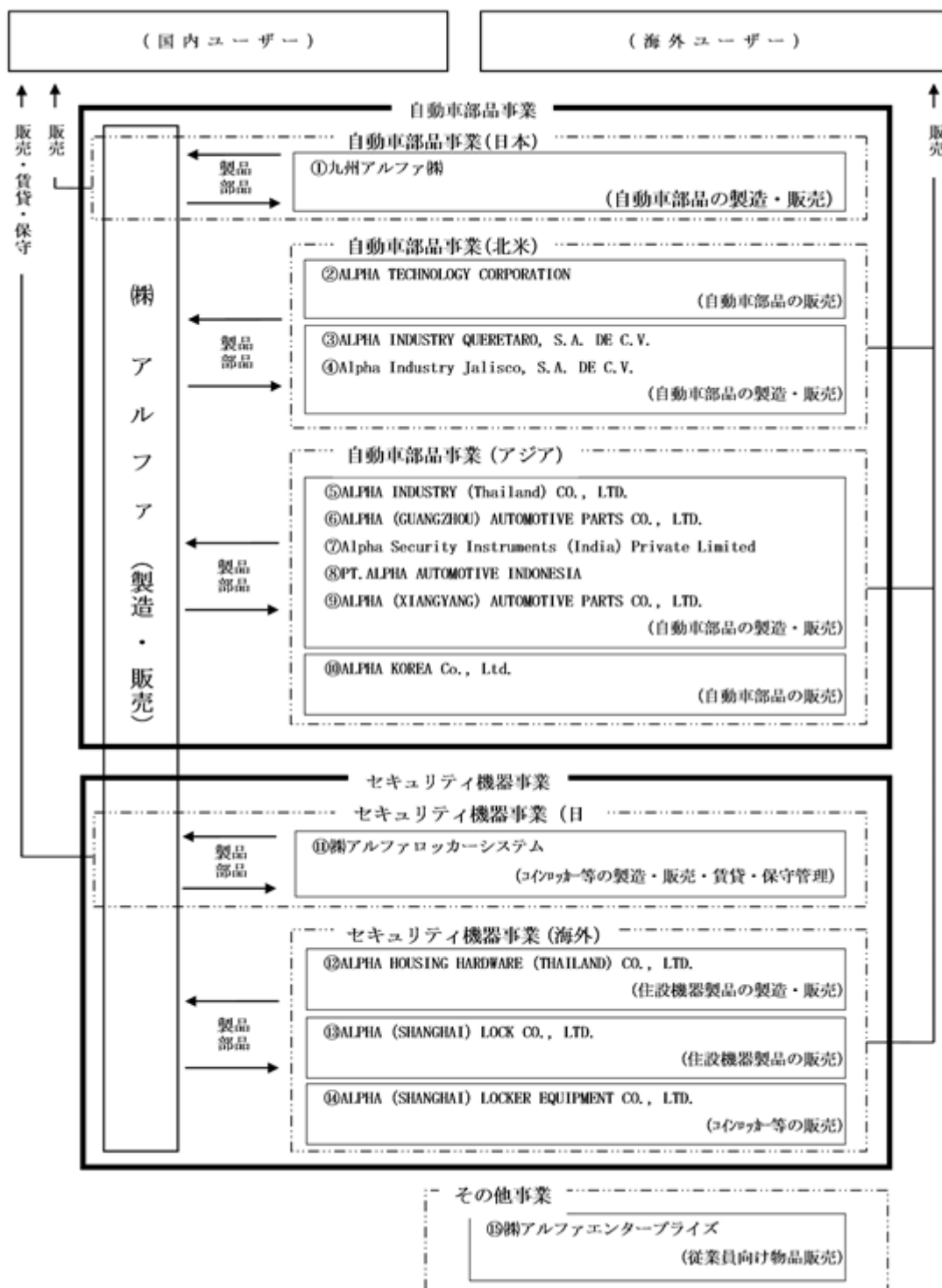
セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

セキュリティ機器事業（日本）は当社が住宅用ロック等の販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業（海外）はタイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記 ~、~	
セキュリティ機器事業	、	、
その他	-	
合計	11社	4社

(注) 1. 平成27年10月1日に㈱アルファを存続会社、群馬アルファ㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。
なお、群馬アルファ㈱は上記会社数には含んでおりませんが、吸収合併までの損益計算書については連結しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州アルファ(株)	福岡県行橋市	百万円 60	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。 資金の借入あり。
(株)アルファロッカーシステム (注)2	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 300	セキュリティ機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任2名あり。 債務保証及び資金の借入あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注)2、4	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。 役員の兼任1名あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注)2、5	メキシコ合衆国 ケレタロ州	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証及び資金の貸付あり。
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. (注)2	メキシコ合衆国 ハリスコ州	千メキシコペソ 611,650	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO.,LTD. (注)2、6	タイ王国 プラチンブリ県	千タイバーツ 580,000	自動車部品事業 (アジア) セキュリティ機器事業(海外)	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ王国 アユタヤ県	千タイバーツ 97,177	セキュリティ機器事業(海外)	100.0	アルファブランドの住宅用ロックを製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、7	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、3	中華人民共和国 湖北省襄陽市	千中国元 35,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (75.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
Alpha Security Instruments(India) Private Limited (注)2	インド共和国 タミル・ナードゥ州	千インドルピー 439,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 資金の貸付あり。
ALPHA KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道槐山郡	千ウォン 360,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 8,017百万円 | (2) 経常利益 | 409百万円 | (3) 当期純利益 | 257百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,281百万円 | (5) 総資産額 | 3,528百万円 | | |
5. ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|
| (1) 売上高 | 6,166百万円 | (2) 経常利益 | 29百万円 | (3) 当期純利益 | 34百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,635百万円 | (5) 総資産額 | 9,904百万円 | | |
6. ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 6,086百万円 | (2) 経常利益 | 354百万円 | (3) 当期純利益 | 333百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,072百万円 | (5) 総資産額 | 5,974百万円 | | |
7. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 10,766百万円 | (2) 経常利益 | 898百万円 | (3) 当期純利益 | 677百万円 |
| (4) 純資産額 | 7,629百万円 | (5) 総資産額 | 10,411百万円 | | |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	363 (173)
自動車部品事業(北米)	1,451 (-)
自動車部品事業(アジア)	1,806 (58)
セキュリティ機器事業(日本)	114 (61)
セキュリティ機器事業(海外)	362 (-)
全社(共通)	36 (8)
合計	4,132 (301)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454 (139)	40.7	17.7	5,642,721

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	351 (126)
自動車部品事業(北米)	- (-)
自動車部品事業(アジア)	- (-)
セキュリティ機器事業(日本)	67 (4)
セキュリティ機器事業(海外)	- (-)
全社(共通)	36 (8)
合計	454 (139)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、平成28年3月31日現在における組合員数は407人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では前半には原油安ドル高等により成長は抑制されたものの堅調さを維持しており、欧州では緩やかな拡大が続きました。一方、中国やその他の新興国では経済成長の鈍化が継続しました。

日本経済は、年度前半は政府による各種政策等の効果により緩やかな回復基調を維持しましたが、後半は円高・株安等の金融市場の変動や、個人消費を中心にマイナス成長となり、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの属する自動車業界は、北米で前年に比べ生産台数は増加しましたが、国内では需要の低迷や海外現地生産化の影響により生産台数は減少しました。セキュリティ機器業界では、国内の住宅着工戸数は、住宅ローン減税の拡充、低金利などの影響で持ち直しの動きが見られましたが、年度後半より横ばいが続きました。

このような情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点から『収益確保のためグローバル生産・販売を加速していく』ことを基に活動してまいりました。

体制面では、欧州での自動車部品事業の生産・供給拠点の確立及び欧州地域への拡販を目的に、ASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を譲り受ける契約を結びました。また、経営資源の集中による一体運営と効率化を図るため、10月1日付で群馬アルファ株式会社を吸収合併（簡易合併）しました。

自動車部品事業では、拡充した海外拠点を活用した収益の確保及び向上を目指し、リージョン制を導入し、各地域での管理レベルの強化及び各拠点での合理化活動を実施しました。

セキュリティ機器事業の住宅機器部門では、タイ（バンコク）の販売拠点開設に続き、中国市場の更なる成長を見込み、10月に上海に販売会社を設立しました。また、ロッカーシステム部門では、利便性の向上等を目的に、鉄道駅に設置済のコインロッカーを活用した荷物の受け渡しサービスの実証実験を新たに始めました。

太陽光発電事業では、平成26年12月より売電を開始した山梨県南アルプス太陽光発電所が稼働1年を経過し、当初計画よりも上回る発電量となりました。加えて、当社2か所目となる太陽光発電所を、本年12月の運転開始に向け群馬工場敷地内に建設準備を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は50,023百万円と前年同期に比べ1,410百万円（2.9%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は1,334百万円と前年同期に比べ317百万円（19.2%）の減益となりました。経常利益は96百万円と前年同期に比べ2,421百万円（96.2%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は397百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円）となり、前年同期に比べ減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先での自動車生産台数が減少したこと等により、売上高は11,018百万円と前年同期に比べ1,439百万円（11.6%）の減収、営業損失は1,208百万円（前年同期は営業損失1,019百万円）となり、前年同期に比べ減益となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は14,214百万円と前年同期に比べ1,459百万円（11.4%）の増収、営業利益は574百万円と前年同期に比べ369百万円（180.8%）の増益となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、新たにALPHA KOREA Co., Ltd.を連結したことに伴い、売上高は21,225百万円と前年同期に比べ596百万円（2.9%）の増収、営業利益は中国及びタイでの減産影響等により1,233百万円と前年同期に比べ600百万円（32.7%）の減益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、住宅向け電気錠の販売が好調なこと及びロッカー、フリーボックスの入替需要への対応等により、売上高は7,171百万円と前年同期に比べ276百万円（4.0%）の増収、営業利益は555百万円と前年同期に比べ190百万円（52.1%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は2,837百万円と前年同期に比べ、389百万円（15.9%）の増収、営業利益は104百万円と前年同期に比べ40百万円（63.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,174百万円（前期比13.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,176百万円の収入となり、前年同期の2,379百万円の収入に対して202百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,610百万円の収入（同0.8%増）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上であり、主な支出要因は、その他流動負債の減少額によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,434百万円の支出（前年同期は1,201百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,244百万円の支出（前年同期は1,372百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	8,291	88.3
自動車部品事業(北米)(百万円)	14,114	110.8
自動車部品事業(アジア)(百万円)	19,850	102.7
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	2,211	32.8
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	606	103.0
合計(百万円)	45,073	92.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	8,382	85.8	2,081	104.4
自動車部品事業(北米)	14,248	112.3	3,533	101.9
自動車部品事業(アジア)	18,957	98.0	4,544	86.6
セキュリティ機器事業(日本)	7,682	117.9	1,591	152.8
セキュリティ機器事業(海外)	537	86.0	119	62.2
合計	49,808	101.8	11,869	99.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	8,294	88.5
自動車部品事業(北米)(百万円)	14,183	111.5
自動車部品事業(アジア)(百万円)	19,802	103.4
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	7,133	105.4
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	609	103.1
合計(百万円)	50,023	102.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

自動車市場では、北米及び欧州を中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争は激しく、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、セキュリティ機器市場では、設備投資は緩やかに回復しておりますが、住宅投資を始めとした個人消費では、消費者マインドの悪化などから横ばい状態が続いています。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさと進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されており、以下の事項に取り組んでおります。

グローバルでの安定的な収益基盤の強化

他社より先行した良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入

人材理念に基づく、人材育成の強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、市場動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。

そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びと受け止め、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、事業活動を通じて地球環境にやさしく、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。

ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。

ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業（日本・北米・アジア）について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で84.9%、当連結会計年度で84.5%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で60.6%、当連結会計年度で62.5%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業（日本・海外）について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」を主としており、自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として減少傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 全社的リスク

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で66.8%、当連結会計年度で69.2%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域に現地法人を設立し事業展開をしております。それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

1. 合併契約

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
平成16年9月	合併契約書	丸紅オートモーティブ(株)	自平成16年4月 至営業許可取得後 50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合併契約

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、当社100%出資会社である群馬アルファ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

群馬アルファ株式会社は昭和61年に設立以来、亜鉛ダイカスト製品の製造及び販売を行ってきましたが、鑄造業務の重複した組織及び業務効率化のため、経営資源の集中による一体運営と効率化を図り、より一層の競争力の強化を目的に合併することといたしました。

(1) 合併の方法：当社を存続会社とし群馬アルファを消滅会社とする吸収合併。

(2) 合併効力発生日：平成27年10月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当：本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 引継資産・負債の状況：

・資産合計：220百万円

・負債合計：55百万円

(5) 吸収合併存続会社の概要

・資本金：2,760百万円

・事業内容：ダイカスト製品の製造及び販売、合成樹脂の加工及び販売

3. ASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業の譲受について

当社は、平成28年3月2日開催の取締役会において、ASSA ABLOY AB（以下、「ASSA ABLOY」）がチェコ、メキシコ、ドイツ、スイス、中国において手掛けるカーアクセス・セキュリティ事業を取得することについて決定し、同日付でASSA ABLOYとこれに係る契約を締結しました。

(1) 事業譲受の理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略と位置付けております。本事業譲受を通じて当社は、欧州での生産供給拠点を確立し、お客様のニーズへのグローバル対応力を強化するとともに、ASSA ABLOYのカーアクセス・セキュリティ事業と当社が持つそれぞれの製品・技術の強みを最大限に活かすことによって、持続的成長を実現してまいります。

また、今回ASSA ABLOYから取得する各国の事業については、その強みを最大限に活用する観点から、現在の事業運営を継続していく予定です。

(2) 事業譲受の概要

ASSA ABLOYのカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式及び事業用資産を取得いたします。

なお、当該取得に際し、チェコの事業はASSA ABLOYがチェコに設立する新設会社の株式を当社が譲受け、メキシコの事業は当社がメキシコに設立する新設会社が事業用資産を譲受け、ドイツの従業員はチェコ新設会社が引き継ぎ、スイスの事業はチェコ新設会社が100%出資するスイスの新設会社が事業を譲受け、中国の子会社は当社が株式を譲り受ける予定です。譲受資産には、チェコ、メキシコ、中国の製造・組立て拠点が含まれません。

(3) 事業譲受の相手先の名称

ASSA ABLOY AB

(4) 譲受対象事業

ASSA ABLOYがチェコ、メキシコ、ドイツ、スイス、中国において手掛けるカーアクセス・セキュリティ事業

(5) 譲受資産・負債の額

現時点において確定していません。

(6) 事業譲受完了予定日

現時点において確定していません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」のため、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,453百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア)

当社製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした新製品開発の継続的な展開に取り組んでおります。

先々の新製品開発については、コア技術である認証技術/センサー技術/防盜技術やメッキ/塗装に代表される加飾技術の知識を基に、新たな市場と顧客情報を収集し、新たな要素技術を構築する為の実用化研究に取り組んでおります。

先行開発においては、ドアアクセスのためのセンサー応用製品に取り組み、赤外線式キーレスリモコンで培ってきた赤外線技術・認証技術に光学技術を組み合わせ、世界初となるハンド式バックドアセンサーを2013年に市場投入以降、サイドドア/スライドドア含めた開き物への応用製品の開発にも着手しております。

加えて、軽量化・スタイリッシュデザイン・剛性感・衝突安全性を備えたアルファユニークな次世代のドアハンドル製品は、グローバル各主要拠点で実車に搭載し同時に製品評価を実施している段階に来ております。

また、加飾技術領域においては高級車市場動向を見据えた“艶消しメッキ製品”の設備も整い始め量産準備が整うと共に、その技術を活用しドアハンドル以外の外装製品への加飾製品の市場投入も広がりを見せております。

各開発製品は、年次で市場と顧客価値を判断し、より一層お客様のニーズに即した先行開発・実用化研究テーマを選定し、お客様にとって価値のある商品を提供してまいります。また本部制導入3年目を迎える2016年は、日本国内の開発とモノ造りの連携に加え、海外子会社の設計・技術・品質部門との連携を基盤とし、その専門性を生かすことで、よりロバスタ性が高く、安価で高品質な製品を提供してまいります。

今後も、上述した新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を実践してまいります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,148百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵=識別」を基本コンセプトに、従来の技術を更に高めたメカ・シリンダーと、エレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス商品を開発しております。

これまでの開発の成果として、普及タイプとして開発した電気錠は、YKKAP様の主力玄関ドアに標準採用され、2012年4月からカード仕様(YKK AP様名称「ピタットKey」)、2012年6月からパッシブ仕様(YKK AP様名称「ポケットKey」)を市場投入しております。2013年度は、カード仕様とパッシブ仕様を統合させた上位機種の開発を行い、2014年5月に発売を開始しました。ホームオートメーションシステムへの接続や、携帯電話での施錠状態の確認等の機能を備えています。

これらのYKKAP様採用製品はAC100Vを電源として動作しますが、2015年度はAC100Vの配線を不要とし乾電池で駆動することができる製品(カード式及びカード+パッシブ併用式)を開発、市場投入し、また高断熱仕様の厚扉への対応では、特殊塗装を用い高級感ある意匠の電気錠を開発、3月に量産を開始するなど製品バリエーションを広げています。

このように、電気錠のシステム化と2014年度にフルモデルチェンジした電池錠「edロックPLUS」を含む乾電池駆動式製品をラインナップしている事が特徴であり、この乾電池駆動方式を支える超低消費電流回路技術は、コア技術として継続的に開発活動を進めてまいります。

これからも国内で培った認証技術、超低消費電流回路技術を信頼性のあるメカ機構に織り込み、グローバルな視点で開発を進めてまいります。

ロッカーシステム部門

国内市場及び及びアジア市場を中心とする海外市場を視野に入れた商品開発に取り組んでおります。新たな取り組みとして、近年ネット通販市場の急拡大にともないユーザーのニーズに対応するとともに、宅配物の再配達削減に貢献する取り組みとして、当社が鉄道駅に展開しているコインロッカーで受け取りを可能とする製品を物流会社、鉄道関連会社と開発し、2016年2月より京王線6駅で荷物の受け渡しサービスの実証実験を開始しました。今後早期にビジネスモデルを構築し、当社の新事業として確立させたいと考えております。

また今後は、上記新事業のほかお客様が必要とするニーズに応える新商品の開発や新規事業に関わる開発、改善改良を行うと共に、いっそうの品質向上に向けて取り組んでまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、304百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、51,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,949百万円減少いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、13,437百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び預金が1,432百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少し、26,498百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が878百万円、投資その他の資産が805百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,735百万円減少し、25,011百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が501百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、13,991百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,086百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,915百万円減少し、10,232百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が684百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,549百万円減少し、27,295百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から0.8ポイント減少し51.3%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,410百万円増加し、50,023百万円となりました。この主な増加要因は、北米の自動車部品事業の主要得意先の生産台数が増加した事によります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ1,878百万円増加し、42,367百万円となりました。この主な増加要因は、売上高の増加に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ151百万円減少し、6,322百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ317百万円減少し、1,334百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ839百万円減少し、357百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ1,264百万円増加し、1,596百万円となりました。これは、当連結会計年度に為替差損を1,304百万円計上したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2,421百万円減少し、96百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ312百万円減少し、108百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、47百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に比べ2,397百万円減少し、397百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績などの概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.7%	52.1%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	23.2%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.07年	3.84年	3.72年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍	18.5倍	16.4倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年の自動車部品関連事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、楽観視できるものではありません。

かかる問題意識の中、当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で示された課題を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、支出総額で1,904百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳としては、自動車部品事業において、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.での増産対応のための製造設備の新設を中心に183百万円、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.での合理化のための製造設備の新設を中心に113百万円、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.での増産対応のための製造設備の新設を中心に367百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	全社 自動車部品事業 (日本) セキュリティ機 器事業(日本)	販売・一般 管理・設計 業務施設及 び設備	572	4	547 (9,878)	121	15	1,261	208 (30)
群馬工場 (群馬県館林市)	自動車部品事業 (日本)	キーセッ ト・ドアハ ンドル生産 設備	547	425	38 (69,613)	239	257	1,508	240 (109)
山梨物流センター (山梨県南アルプ ス市)	セキュリティ機 器事業(日本)	事務所・太 陽光発電設 備	19	10	238 (20,891)	426	14	708	6 (-)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
九州アルファ㈱	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業 (日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	20	2	156 (16,026)	-	1	179	12 (31)
㈱アルファロッ カーシステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリティ 機器事業 (日本)	コインロッ カー等生産設 備、オペレー ション・リー ス用コイン ロッカー	-	4	- (-)	-	137	142	47 (57)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社 (アメリカ 合衆国ミシ ガン州)	自動車部品 事業 (北米)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	-	2	- (-)	2	30	34	21 (-)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ケレ タロ州)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	1,050	947	174 (50,316)	-	944	3,193	909 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ハリ スコ州)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハンドル 生産設備	1,206	1,538	200 (51,408)	104	272	3,321	521 (-)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	958	289	183 (32,568)	737	182	2,385	712 (-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 アユタヤ 県)	セキュリティ 機器事業 (海外)	住宅用ロック 生産設備	147	124	86 (51,408)	159	2	520	362 (-)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省広州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	1,152	1,153	- (-)	-	802	3,213	904 (-)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民 共和国湖北 省襄陽市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	74	- (-)	-	14	88	156 (-)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	本社工場 (インド共 和国タミ ル・ナド ゥ州)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	219	- (-)	1	0	221	34 (58)
ALPHA KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道槐 山郡)	自動車部品 事業 (アジア)	-	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である九州アルファ(株)及び(株)アルファロッカーシステムに賃貸しております。

4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星圧鑄工業所、広州盛栄橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事業 (日本)	金型	164	-	リース	平成28年4月	平成29年3月	-
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事業 (日本)	機械装置	280	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省広州市)	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	317	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	323	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国 ケレタロ 州)	自動車部品事業 (北米)	機械装置	230	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国 ケレタロ 州)	自動車部品事業 (北米)	金型	381	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	92	48	3	9,321	9,519	-
所有株式数(単元)	-	26,293	929	28,709	3,864	3	42,182	101,980	2,000
所有株式数の割合 (%)	-	25.79	0.91	28.15	3.79	0.00	41.36	100	-

(注) 自己株式647,477株は、「個人その他」に6,474単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	16.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.68
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	401	3.94
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.72
和田 泰蔵	東京都目黒区	268	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	257	2.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	189	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.47
計	-	4,223	41.40

(注) 当社は自己株式を647,477株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,550,600	95,506	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,506	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,400	-	647,400	6.35
計	-	647,400	-	647,400	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	58,880
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	647,477	-	647,477	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	143	15
平成28年6月24日 定時株主総会決議	143	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,194	1,157	1,284	1,450	1,405
最低（円）	780	801	904	964	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,337	1,405	1,390	1,343	1,280	1,199
最低（円）	1,162	1,283	1,277	1,176	1,000	1,052

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (代表取締役)		川名 祥之	昭和30年 1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社自動車部品事業部 営業部次長 平成17年6月 当社取締役就任 自動車部品事業部 副事業部長 平成17年12月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役退任 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年10月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD. 取締役社長就任 平成23年3月 Alpha Security Instruments(india) Private Limited 取締役社長就任 平成24年4月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. (現 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.) 取締役会長兼社長就任 平成24年4月 Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.取締役会長 平成24年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長兼社長就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 業務本部 本部長	(注)3	11,737
取締役	住設機器事業部 事業部長 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 会長	有賀 新二	昭和28年 7月2日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社セキュリティ機器事業部 山梨工 場長 平成20年4月 当社執行役員 住設機器事業部 副事業部長 平成21年4月 住設機器事業部 事業部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年12月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.取締役社長就任 平成27年4月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.取締役会長就任(現任)	(注)3	8,798
取締役	技術本部 本部長	佃 安彦	昭和32年 2月2日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成15年4月 日産自動車株式会社 第一車両開発本部 チーフ・ヴィークル・エンジニア 平成19年4月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 平成19年6月 当社取締役就任 自動車部品事業部 品質保証・設計部担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員就任 自動車部品事業部 副事業部長 平成20年6月 当社取締役退任 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長就任 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社技術本部 本部長(現任)	(注)3	7,598

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部 本部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 社長	斉藤 雄一	昭和34年 1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社セキュリティ機器事業部 販売部長 平成22年4月 当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 管理本部 本部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社経営企画本部 本部長(現任) 平成27年5月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長就任(現任)	(注)3	6,998
取締役	営業本部 本部長	山本 昌明	昭和37年 1月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 当社自動車部品事業部 事業計画部長 平成23年4月 当社執行役員 自動車部品事業部 営業担当 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社営業本部 本部長(現任)	(注)3	4,198
取締役		那須井 勝久	昭和17年 8月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局採用 平成2年7月 東京国税局特別国税調査官 平成6年7月 税務大学校教授 平成10年7月 東京国税局不服審判所審判官 平成12年7月 成田税務署長 平成13年8月 那須井税理士事務所 所長(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100
取締役		上坂 こずえ	昭和58年 1月18日生	平成19年11月 最高裁判所司法研修所入所 平成20年12月 最高裁判所司法研修所修了 平成20年12月 東京弁護士会弁護士登録 菅場健一郎法律事務所 入所(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長野 繁樹	昭和29年 6月16日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 日産自動車株式会社 購買企画部主管 平成21年4月 当社入社 自動車部品事業部主管 平成23年4月 当社常務執行役員 自動車部品事業部 事業部長 平成25年4月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成26年4月 当社業務本部 本部長 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,798
監査役		中村 由紀夫	昭和25年 7月2日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成15年6月 同行融資第三部付部長 平成16年1月 ティーケー興産株式会社 常務取締役就任 平成19年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌 執行役員就任 平成21年4月 山田工業株式会社 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 知己	昭和24年 11月15日生	昭和44年5月 警視庁入庁 平成12年2月 久松警察署長 平成13年2月 第四機動隊長 平成14年2月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 平成16年2月 浅草警察署長 平成18年3月 第五方面本部長 平成19年3月 地域部 参事官 平成20年2月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官 平成21年4月 明治安田生命保険相互会社入社 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
計						42,827

- (注) 1. 取締役 那須井勝久及び上坂こずえは、社外取締役であります。
2. 監査役 中村由紀夫及び鈴木知己は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山野 真一	昭和31年1月10日生	昭和49年3月 警視庁入庁 平成13年3月 丸の内警察署 刑事課長 平成15年3月 警視 八王子警察署 地域課長 平成17年4月 当社入社 平成21年9月 当社住設機器事業部 サービス部長 平成25年4月 当社執行役員 業務監査担当(現任) 業務監査室長(現任)	2,100
藤間 新	昭和27年12月20日生	昭和50年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年10月 株式会社さくら銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 三田通法人営業第二部 法人営業部長 平成13年7月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 平成14年7月 同行 神戸法人営業第五部 部長 平成15年6月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 平成16年1月 同社 常務取締役就任 平成21年6月 同社 専務取締役就任 平成24年6月 同社 代表取締役専務就任	-

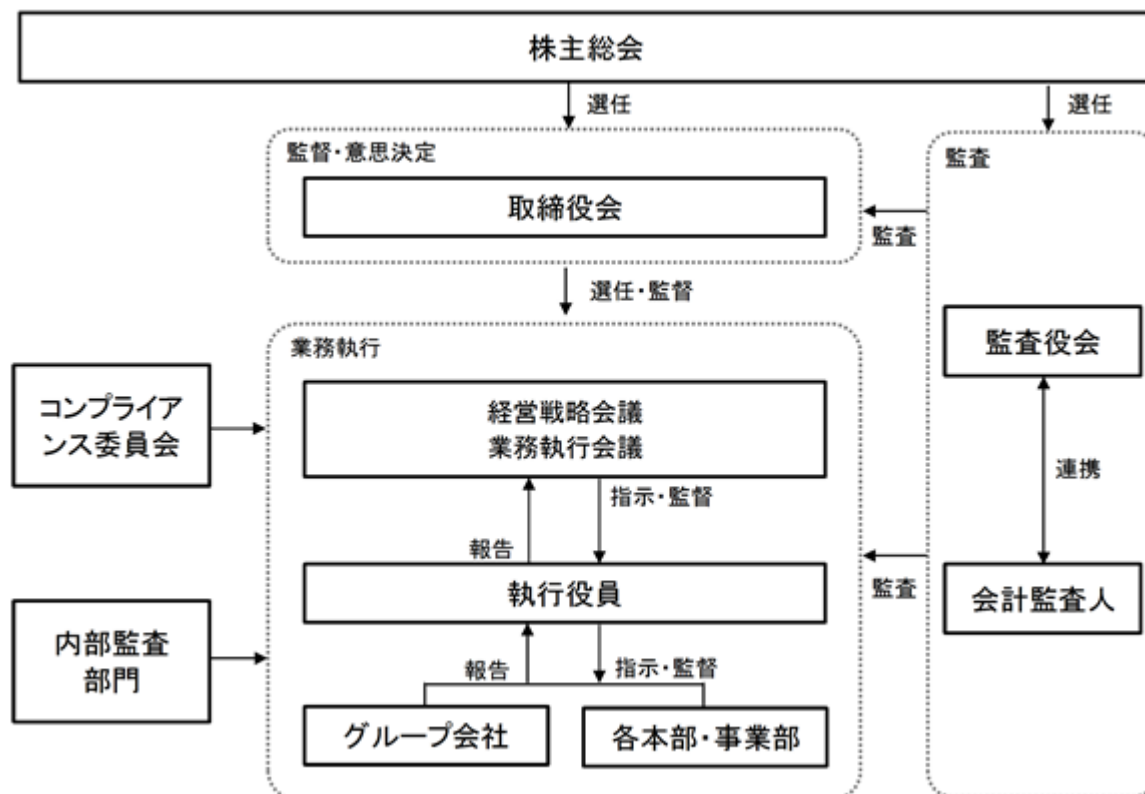
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

なお、当社のガバナンス体制図は次のとおりです。



(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在7名であり、内2名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役員の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、業務監査室(専任担当者1名)を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

3. 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する磯貝和敏氏、栗田渉氏であり、その監査業務に係る補助者は13名（公認会計士6名、その他7名）であります。

監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役那須井勝久氏は那須井税理士事務所所長であり、社外取締役上坂こずえ氏は萱場健一郎法律事務所の弁護士であります。社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、各社外取締役は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、当該社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、各社外監査役は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、金融商品取引法が定める独立性基準を満たす事を前提としております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。また、監査の実施状況等の意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社総合企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	123	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	5

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第70回定時株主総会において年額200万円以内（内社外取締役分年額100万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいておりますが、最新の平成28年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200万円以内（内社外取締役分年額200万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）に改定されております。また、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役7名、監査役は3名であります。

3. 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

該当はありません。

定款規定の内容

1. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

3. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

4. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

5. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 - ・銘柄数.....29銘柄
 - ・貸借対照表計上額の合計額.....4,978百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成27年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	2,940	取引関係強化のため
(株)JCU	120,000	618	取引関係強化のため
日産車体(株)	344,363	531	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	377	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	321	取引関係強化のため
横浜冷凍(株)	170,000	141	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	73,470	117	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	156,000	109	取引の安定化
カルソニックカンセイ(株)	85,082	67	取引関係強化のため
(株)オリエンタルランド	1,341	48	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	9,415	36	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,300	29	取引の安定化
(株)LIXILグループ	10,083	28	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	27	取引の安定化
三菱自動車工業(株)	13,992	15	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	12	取引関係強化のため
群馬銀行(株)	14,762	11	取引の安定化
日本アイ・エス・ケイ(株)	100,000	11	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	10	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	5	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

当事業年度（平成28年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	2,492	取引関係強化のため
(株)J C U	120,000	444	取引関係強化のため
日産車体(株)	348,620	394	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	373	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	367	取引関係強化のため
横浜冷凍(株)	170,000	181	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	75,726	87	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	156,000	81	取引の安定化
カルソニックカンセイ(株)	86,379	72	取引関係強化のため
(株)オリエンタルランド	5,463	43	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	10,565	32	取引関係強化のため
日本アイ・エス・ケイ(株)	100,000	30	取引関係強化のため
(株)L I X I Lグループ	10,520	24	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,300	20	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	20	取引の安定化
三菱自動車工業(株)	15,493	13	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	10	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	8	取引の安定化
群馬銀行(株)	15,579	7	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	5	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	0	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に957千元、当連結会計年度に936千元の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に57万ペソ、当連結会計年度に70万ペソの監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に22万ペソ、当連結会計年度に38万ペソの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を経営企画部門が精査した後、役員会及び監査役に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,355	3 7,206
受取手形及び売掛金	3, 4 11,076	3, 4 9,644
商品及び製品	2,074	1,729
仕掛品	1,108	935
原材料及び貯蔵品	5,066	4,650
繰延税金資産	605	341
その他	2,439	1,993
貸倒引当金	15	2
流動資産合計	28,710	26,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 6,146	1, 3 5,674
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 5,320	1, 3 4,767
工具、器具及び備品(純額)	1 2,149	1 2,200
土地	3 1,685	3 1,625
リース資産(純額)	1 1,730	1 1,797
建設仮勘定	287	376
有形固定資産合計	17,319	16,441
無形固定資産		
ソフトウェア	205	189
リース資産	40	150
のれん	906	767
その他	108	100
無形固定資産合計	1,260	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,256	2 5,652
長期貸付金	80	45
繰延税金資産	496	359
その他	2 1,333	2 1,303
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	8,166	7,361
固定資産合計	26,747	25,011
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	55,468	51,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,528	5,782
短期借入金	608	775
1年内返済予定の長期借入金	3,314	3,645
1年内償還予定の社債	-	120
リース債務	417	386
未払金	771	793
未払費用	700	931
未払法人税等	343	324
賞与引当金	425	330
製品保証引当金	173	67
事業構造改善引当金	211	59
繰延税金負債	143	124
その他	1,009	649
流動負債合計	13,475	13,991
固定負債		
社債	600	480
長期借入金	3,749	3,641
リース債務	1,489	1,619
長期未払金	646	574
繰延税金負債	1,779	1,021
退職給付に係る負債	63	50
資産除去債務	43	42
その他	28	31
固定負債合計	12,148	10,232
負債合計	25,623	24,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,894	16,210
自己株式	578	578
株主資本合計	22,028	21,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,253	2,760
為替換算調整勘定	3,617	2,335
その他の包括利益累計額合計	6,870	5,095
非支配株主持分	945	855
純資産合計	29,844	27,295
負債純資産合計	55,468	51,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,613	50,023
売上原価	40,488	42,367
売上総利益	8,125	7,656
販売費及び一般管理費	1,264,473	1,263,322
営業利益	1,651	1,334
営業外収益		
受取利息	74	67
受取配当金	88	96
為替差益	801	-
不動産賃貸料	37	45
スクラップ売却益	70	44
その他	125	103
営業外収益合計	1,197	357
営業外費用		
支払利息	202	208
支払手数料	9	9
為替差損	-	1,304
源泉税	13	12
その他	106	61
営業外費用合計	331	1,596
経常利益	2,517	96
特別利益		
固定資産売却益	3126	325
投資有価証券売却益	184	-
受取保険金	60	-
災害損失引当金戻入額	48	-
事業構造改善引当金戻入額	-	82
その他	-	0
特別利益合計	420	108
特別損失		
固定資産売却損	40	44
固定資産除却損	56	541
減損損失	15	-
事業構造改善引当金繰入額	114	-
その他	1	1
特別損失合計	138	47
税金等調整前当期純利益	2,799	156
法人税、住民税及び事業税	856	691
法人税等調整額	202	221
法人税等合計	653	469
当期純利益又は当期純損失()	2,146	313
非支配株主に帰属する当期純利益	146	84
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	2,000	397

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,146	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	493
為替換算調整勘定	1,801	1,338
その他の包括利益合計	1, 2 2,468	1, 2 1,831
包括利益	4,614	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,378	2,180
非支配株主に係る包括利益	236	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	15,190	578	20,324
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,000		2,000
連結範囲の変動			9		9
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,704	0	1,704
当期末残高	2,760	2,952	16,894	578	22,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					2,000
連結範囲の変動					9
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	1,750	2,417	132	2,549
当期変動額合計	666	1,750	2,417	132	4,253
当期末残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,894	578	22,028
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			397		397
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	684	0	684
当期末残高	2,760	2,952	16,210	578	21,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					397
連結範囲の変動					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	1,282	1,775	89	1,865
当期変動額合計	493	1,282	1,775	89	2,549
当期末残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,799	156
減価償却費	2,251	2,216
減損損失	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	13
受取利息及び受取配当金	162	163
支払利息	202	208
固定資産売却損益（は益）	126	20
固定資産除却損	6	41
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	7
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	56	-
賞与引当金の増減額（は減少）	93	95
製品保証引当金の増減額（は減少）	19	103
売上債権の増減額（は増加）	1,214	914
たな卸資産の増減額（は増加）	947	776
その他の流動資産の増減額（は増加）	66	419
仕入債務の増減額（は減少）	3,513	502
その他の流動負債の増減額（は減少）	327	298
長期未払金の増減額（は減少）	86	71
その他	356	97
小計	4,339	4,362
利息及び配当金の受取額	163	164
利息の支払額	193	219
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	729	696
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	141
有形固定資産の取得による支出	1,672	1,904
有形固定資産の売却による収入	523	280
投資有価証券の取得による支出	18	19
投資有価証券の売却による収入	207	-
関係会社出資金の払込による支出	32	-
貸付けによる支出	103	1
貸付金の回収による収入	10	150
その他	77	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	601	554
短期借入金の返済による支出	796	354
長期借入れによる収入	3,245	5,978
長期借入金の返済による支出	3,451	6,279
リース債務の返済による支出	578	491
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	286	286
非支配株主への配当金の支払額	105	125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,104	776
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	6,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528	63
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,334	1 7,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

ALPHA KOREA Co., Ltd.

当連結会計年度からALPHA KOREA Co., Ltd.は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。また、群馬アルファ株式会社は平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.

ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.

ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機(株)

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.及びALPHA KOREA Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年）にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

翌連結会計年度に予定される設備の移転等に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.17円減少、1株当たり当期純損失金額は12.17円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	31,323百万円	30,964百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	524百万円	673百万円
その他(出資金)	72	132

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物	332百万円	(332百万円)	327百万円	(327百万円)
機械装置	213	(213)	242	(242)
土地	38	(38)	38	(38)
計	584	(584)	607	(607)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	928	(928)	994	(994)
長期借入金	1,629	(1,629)	1,655	(1,655)
割引手形	21	(21)	19	(19)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他、銀行保証の担保として、前連結会計年度に預金15百万円、当連結会計年度に預金13百万円を差入れております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	50百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送諸費	356百万円	371百万円
賞与引当金繰入額	260	210
給料及び諸手当	1,866	1,875
退職給付費用	50	55
雑費	817	980

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,443百万円	1,453百万円

3 固定資産売却益について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、126百万円を固定資産売却益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、25百万円を固定資産売却益として計上しております。

4 固定資産売却損について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、0百万円を固定資産売却損として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、4百万円を固定資産売却損として計上しております。

5 固定資産除却損について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、6百万円を固定資産除却損として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、41百万円を固定資産除却損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,081百万円	772百万円
組替調整額	184	-
計	897	772
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,801	1,338
組替調整額	-	-
計	1,801	1,338
税効果調整前合計	2,698	2,110
税効果額	230	278
その他の包括利益合計	2,468	1,831

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	897百万円	772百万円
税効果額	230	278
税効果調整後	666	493
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,801	1,338
税効果額	-	-
税効果調整後	1,801	1,338
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,698	2,110
税効果額	230	278
税効果調整後	2,468	1,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)1	647	0	-	647
合計	647	0	-	647

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	143	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)1	647	0	-	647
合計	647	0	-	647

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	143	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,355百万円	7,206百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	31
現金及び現金同等物	6,334	7,174

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電事業における太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車部品事業におけるCADシステムサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,355	6,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,076	11,076	-
(3) 投資有価証券	5,465	5,465	-
資産計	22,897	22,897	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,528	5,528	-
(2) 短期借入金	608	608	-
(3) リース債務	417	417	-
(4) 未払金	771	771	-
(5) 長期借入金(*1)	10,641	10,627	13
(6) 社債	600	605	5
(7) 長期リース債務	1,489	1,454	34
負債計	20,055	20,012	43

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,206	7,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,644	9,644	-
(3) 投資有価証券	4,712	4,712	-
資産計	21,563	21,563	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,782	5,782	-
(2) 短期借入金	775	775	-
(3) リース債務	386	386	-
(4) 未払金	793	793	-
(5) 長期借入金(*1)	10,056	10,081	25
(6) 社債(*2)	600	609	9
(7) 長期リース債務	1,619	1,585	34
負債計	20,013	20,014	0

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には一年内償還予定の社債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債、(7) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)	266	265
関係会社株式(*1)	524	673
長期未払金(*2)	646	574

(*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期未払金は、主に役員退職慰労金及びアルファ厚生年金基金解散に伴う退職補填金の未払い分であり、退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,076	-	-	-
合計	17,431	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,644	-	-	-
合計	16,850	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	120	120	120	120	120
長期借入金	3,942	2,065	1,210	279	-
リース債務	952	106	92	75	262

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	120	120	120	120	-
長期借入金	2,860	2,005	1,077	467	-
リース債務	989	204	135	76	213

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,450	1,208	4,242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,450	1,208	4,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	16	1
合計		5,465	1,224	4,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額266百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,692	1,217	3,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,692	1,217	3,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	26	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	26	5
合計		4,712	1,243	3,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額265百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	207	184	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	207	184	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,861	1,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,480	2,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定拠出制度については、当社は平成15年10月より加入し、一部の連結子会社では平成19年1月より加入致しました。また、確定給付制度については、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47百万円	63百万円
退職給付費用	15	24
退職給付の支払額	0	23
新規連結による増加	-	-
その他	0	13
退職給付に係る負債の期末残高	63	50

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15百万円	- 百万円
年金資産	13	-
	1	-
非積立型制度の退職給付債務	61	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	50
退職給付に係る負債	63	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	50

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15百万円 当連結会計年度24百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	202百万円	102百万円
退職給付に係る負債否認額	2	2
製品保証引当金否認額	55	13
事業構造改善引当金否認額	69	18
貸倒引当金否認額	1	1
棚卸資産評価損否認額	73	109
有価証券評価損否認額	139	132
未払退職金否認額	208	175
未払事業税否認額	4	3
退職前払金否認額	15	14
棚卸資産・固定資産の未実現利益	121	105
税務上の繰越欠損金	1,036	1,265
その他	248	129
繰延税金資産小計	2,180	2,072
評価性引当額	1,078	1,370
繰延税金資産合計	1,101	701
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	264百万円	244百万円
その他有価証券評価差額金	989	710
外国子会社留保利益	569	139
その他	100	52
繰延税金負債合計	1,923	1,146
繰延税金資産(負債)の純額	821	444

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	605百万円	341百万円
固定資産 - 繰延税金資産	496	359
流動負債 - 繰延税金負債	143	124
固定負債 - 繰延税金負債	1,779	1,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	81.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	7.0
住民税均等割	0.8	4.5
子会社の適用税率差異	7.7	94.0
評価性引当金の増減	38.0	243.1
外国源泉税	7.2	117.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	10.5
未実現利益税効果未認識	0.4	4.4
外国子会社留保利益	20.3	272.6
連結子会社当期純損失	5.1	155.4
取得関連費用による影響額	-	24.5
のれん償却額	1.2	21.6
その他	1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	300.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が55百万円、法人税等調整額が16百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である群馬アルファ株式会社を吸収合併することを決議し、平成27年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社アルファ

事業の内容 ダイカスト製品の製造及び販売、合成樹脂の加工及び販売

被結合企業

名称 群馬アルファ株式会社

事業の内容 亜鉛ダイカスト製品の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルファ(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

鑄造業務の重複した組織及び業務効率化のため、経営資源の集中による一体運営と効率化を図り、より一層の競争力の強化を目的に合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。

「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インドにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,370	12,724	19,156	6,770	591	48,613	-	48,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,087	30	1,472	124	1,855	6,571	6,571	-
計	12,457	12,755	20,628	6,895	2,447	55,184	6,571	48,613
セグメント利益 又は損失()	1,019	204	1,833	365	63	1,447	204	1,651
セグメント資産	14,163	15,520	20,923	5,092	1,619	57,318	1,849	55,468
その他の項目								
減価償却費	534	520	1,002	158	64	2,280	28	2,251
有形・無形固 定資産の増加 額	361	716	499	544	341	2,463	-	2,463

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,849百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額 28百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,294	14,183	19,802	7,133	609	50,023	-	50,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	30	1,422	38	2,227	6,443	6,443	-
計	11,018	14,214	21,225	7,171	2,837	56,466	6,443	50,023
セグメント利益 又は損失()	1,208	574	1,233	555	104	1,258	75	1,334
セグメント資産	12,532	13,990	17,961	5,538	1,516	51,539	20	51,519
その他の項目								
減価償却費	424	503	1,091	145	80	2,244	27	2,216
有形・無形固 定資産の増加 額	1,060	786	511	168	97	2,623	-	2,623

(注) 1 . 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 20百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 27百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,412	12,715	19,992	493	48,613

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
3,441	6,571	7,306	17,319

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	29,458	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
14,755	14,180	20,655	432	50,023

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
3,793	6,430	6,216	16,441

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	31,285	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	47	-	-	43	-	91
当期末残高	-	463	-	-	443	-	906

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	54	-	-	47	-	102
当期末残高	-	409	-	-	358	-	767

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,025.28円	2,767.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	209.40円	41.60円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,000	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,000	397
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルファ	第3回無担保社債	平成25年 12月25日	600	600 (120)	1.1	なし	平成32年 12月25日

(注) 1. 連結決算日後の償却予定額は以下のとおりであります。

2. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
120	120	120	120	120	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608	775	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,143	3,645	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	417	386	2.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,497	6,411	1.09	平成29~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,489	1,619	3.16	平成29~37年
計	13,156	12,837	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,860	2,005	1,077	467
リース債務	989	204	135	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,450	24,722	37,051	50,023
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	253	707	857	156
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純 損益金額 (は損失) (百万円)	74	118	29	397
1株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (円)	7.78	12.37	3.12	41.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損益金額 (は損 失) (円)	7.78	20.14	9.25	44.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891	1,527
受取手形	1,442	1,419
売掛金	2,510	2,497
商品及び製品	447	421
仕掛品	176	199
原材料及び貯蔵品	454	436
前払費用	97	88
未収入金	706	636
関係会社短期貸付金	120	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	826	33
関係会社未収入金	6,520	6,480
その他	2,314	2,340
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	10,078	9,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,107	1,105
構築物	57	85
機械及び装置	1,415	1,432
車両運搬具	3	8
工具、器具及び備品	39	50
土地	1,823	1,823
リース資産	638	787
建設仮勘定	56	235
有形固定資産合計	3,113	3,477
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	123	128
リース資産	40	141
その他	0	0
無形固定資産合計	170	276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,731	4,978
関係会社株式	7,568	8,780
関係会社出資金	2,271	2,332
関係会社長期貸付金	1,240	1,400
関係会社長期未収入金	6,389	6,281
その他	509	488
投資その他の資産合計	20,710	20,798
固定資産合計	23,994	24,553
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	34,084	34,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	18
買掛金	2,301	2,923
関係会社短期借入金	420	550
1年内返済予定の長期借入金	1,294	1,355
1年内償還予定の社債	-	120
リース債務	181	233
未払金	32	197
未払費用	280	312
未払法人税等	49	140
預り金	22	23
賞与引当金	352	267
製品保証引当金	147	43
事業構造改善引当金	211	59
その他	18	21
流動負債合計	7,699	8,266
固定負債		
社債	600	480
長期借入金	1,540	1,568
リース債務	556	759
長期末払金	646	574
繰延税金負債	1,253	955
資産除去債務	43	42
固定負債合計	8,507	8,495
負債合計	16,207	16,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	555	555
別途積立金	7,134	7,134
繰越利益剰余金	1,608	1,513
利益剰余金合計	9,489	9,394
自己株式	578	578
株主資本合計	14,623	14,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,253	2,760
評価・換算差額等合計	3,253	2,760
純資産合計	17,877	17,288
負債純資産合計	34,084	34,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 17,235	2 15,955
売上原価	2 14,675	2 13,587
売上総利益	2,559	2,368
販売費及び一般管理費	1, 2 3,490	1, 2 3,170
営業損失()	930	801
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,295	2 1,468
不動産賃貸料	53	57
為替差益	677	-
その他	22	35
営業外収益合計	2,049	1,561
営業外費用		
支払利息及び社債利息	117	122
不動産賃貸費用	35	39
為替差損	-	334
源泉税	129	133
その他	75	45
営業外費用合計	358	674
経常利益	760	85
特別利益		
固定資産売却益	38	1
投資有価証券売却益	184	-
受取保険金	60	-
抱合せ株式消滅差益	-	135
事業構造改善引当金戻入額	-	82
災害損失引当金戻入額	48	-
特別利益合計	332	218
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	38
事業構造改善引当金繰入額	114	-
特別損失合計	121	38
税引前当期純利益	972	265
法人税、住民税及び事業税	16	92
法人税等調整額	45	19
法人税等合計	29	73
当期純利益	1,001	191

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	513	7,134	935	8,774	578	13,908
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					73		73	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					31		31	-		-
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							1,001	1,001		1,001
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	42	-	673	715	0	715
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	555	7,134	1,608	9,489	578	14,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,586	2,586	16,495
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			286
当期純利益			1,001
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	666	666
当期変動額合計	666	666	1,381
当期末残高	3,253	3,253	17,877

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	555	7,134	1,608	9,489	578	14,623
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					13		13	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					12		12	-		-
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							191	191		191
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	95	94	0	94
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	555	7,134	1,513	9,394	578	14,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,253	3,253	17,877
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			286
当期純利益			191
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	493	493
当期変動額合計	493	493	588
当期末残高	2,760	2,760	17,288

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

翌事業年度に予定される設備の移転等に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	332百万円	327百万円
機械装置	213	242
土地	38	38
計	584	607

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	928	994
長期借入金	1,629	1,655
割引手形	21	19

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,608百万円	2,574百万円
短期金銭債務	300	369

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	654百万円 (5百万米ドル)	474百万円 (4百万米ドル) 45 (7百万メキシコペソ)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	1,528 (12百万米ドル)	524 (4百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	1,381 (373百万パーツ)	965 (302百万パーツ)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	180 (48百万パーツ)	329 (103百万パーツ) 18 (0百万米ドル)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社アルファロッカーシステム	257百万円	264百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	50百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

6 関係会社未収入金

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONからALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.への生産移管に伴い発生したもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が55%、当事業年度が55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が45%、当事業年度が45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び諸手当	999百万円	998百万円
賞与引当金繰入額	170	119
退職給付費用	28	29
減価償却費	143	116
雑費	822	811

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,215百万円	2,767百万円
仕入高	5,203	5,613
販売費及び一般管理費	1	0
営業取引以外の取引による取引高	1,263	1,436

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式7,568百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,780百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	116百万円	82百万円
製品保証引当金否認額	47	13
棚卸資産評価損否認額	37	35
未払退職金否認額	208	175
貸倒引当金否認額	0	0
退職前払金否認額	15	14
有価証券評価損否認額	613	581
未払事業所税否認額	3	3
税務上の繰越欠損金	342	774
事業構造改善引当金否認額	69	18
その他	23	19
繰延税金資産小計	1,475	1,718
評価性引当額	1,475	1,718
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	264百万円	244百万円
その他有価証券評価差額金	989	710
繰延税金負債合計	1,253	955
繰延税金資産(負債)の純額	1,253	955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	46.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1	163.9
住民税均等割	1.6	5.1
評価性引当金の増減	1.0	128.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.8	5.0
抱合せ株式消滅差益	-	16.8
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	27.7

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が51百万円、法人税等調整額が13百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,013	71	82	83	5,002	3,948
	構築物	563	36	23	7	576	490
	機械及び装置	6,541	262	434	135	6,368	5,936
	車両運搬具	57	11	12	4	56	48
	工具、器具及び備品	9,866	45	747	30	9,165	9,114
	土地	823	-	-	-	823	-
	リース資産	939	320	214	162	1,045	258
	建設仮勘定	56	674	494	-	235	-
	計	23,861	1,422	2,009	424	23,274	19,796
無形固定資産	電話加入権	6	-	-	-	6	-
	ソフトウェア	286	49	-	45	336	208
	リース資産	373	148	1	45	520	378
	その他	1	-	-	0	1	0
	計	667	198	1	91	864	587

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	新メッキ装置のリース契約満了による買取	51百万円
リース資産	群馬工場リース金型の取得	218
建設仮勘定	自動車リース売却用金型の製造	380
リース資産	SAP移行に伴うアドオンプログラム費用	81

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	ギリヤニ溝切機の廃却	36百万円
工具、器具及び備品	ABISサーバー(HP製)の売却	57
リース資産	自動車金型の満期買取	147
建設仮勘定	固定資産への振替	91

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	2	-	2
製品保証引当金	147	0	104	43
賞与引当金	352	267	352	267
事業構造改善引当金	211	13	164	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。											
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,500円相当</td> <td rowspan="3">オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に依ります。</p>		所有株式数	贈呈内容		100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈	300株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当
所有株式数	贈呈内容											
100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈										
300株以上	2,000円相当											
1,000株以上	3,000円相当											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月8日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月22日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。